

教師がコンサルテーションを希望する 児童生徒の問題に関する検討

An investigation of classroom behavior problems for
which teachers seek consultation from school counselor

谷 島 弘 仁*
Hirohito YAJIMA

要旨：本研究において、教師 220 名が、教師がコンサルテーションを希望する児童生徒の問題に関する質問紙に回答した。結果は以下の通りであった。〈登校しぶり〉は多くの教師がコンサルテーションを希望する問題であり、〈授業中のおしゃべり〉や〈不注意〉は希望がきわめて少ない問題であることが明らかとなった。つぎに、〈攻撃的な行動〉において女性の方が男性よりもコンサルテーションを多く希望し、〈家庭の問題〉および〈やる気のなさ〉において男性の方が女性よりコンサルテーションを多く希望すること。また、〈学級崩壊〉、〈授業中のおしゃべり〉、〈やる気のなさ〉において 20 歳代がコンサルテーションを多く希望し、〈友だちとのトラブル〉において 30 歳代がコンサルテーションを多く希望していることが明らかとなった。最後に、本研究の限界と今後の課題について検討した。

キーワード：コンサルテーション、教師、児童生徒、問題行動

1. 問 題

最近、児童生徒への対応に苦慮する教師の増加が指摘されている（藤井，2011；三沢，2011；都丸・庄司，2005；内田・井上，2007）。石田（2008）の調査報告によると、調査対象となった小学校では 78.9% の教師が行動面での問題を持った児童生徒の指導について問題を抱えていると回答しており、中学校では 89.3% の教師が行動面での問題を持った児童生徒の指導について問題を抱えていると回答した。児童生徒に生じる問題は急速に深刻化かつ複雑化しており、教師がこれらの問題に関わるなかで困難や限界を感じることが多いことを石田（2008）は指摘している。また、2009 年度に全国の小学校・中学校・高等学校において発生した児童生徒による暴力行為は 3

* やじま ひろひと 文教大学人間科学部

年連続で増加しており、とくに小学校・中学校においては過去最高の件数であったことが報告されている（文部科学省，2010）。このように、教師は、児童生徒が抱える問題に日々直面し、対応を迫られているのが現状である。教職員のメンタルヘルス対策会議（2013）の報告によると、教師はどの世代においても生徒指導、学習指導、保護者への対応等に強いストレスを感じているという。同会議（2013）は、そのような教師への対策の一つとしてスクールカウンセラー（以下、SCと表記する）によるコンサルテーションを活用することを挙げている。

児童生徒の問題に対する教師の対応を支援する方法の一つが学校コンサルテーション（以下、コンサルテーションと表記）である。コンサルテーションは、クライアント、コンサルティおよびコンサルタントによる三者間の関係であり、コンサルティとコンサルタントは異なる領域の専門家である（Dougherty, 2005）。教師が児童生徒の問題に対応することを支援する場合、クライアントが悩みなどの問題を抱える児童生徒、コンサルティがその児童生徒を指導する教師、コンサルタントがカウンセリングや精神衛生等の専門家であることが多いとされる（小林，2008；濱口，2006）。

従来のコンサルテーションに関する報告の多くは事例報告が中心であり、それらの報告ではコンサルタントの学校内での動きや教師との連携を対象としているものが多く、クライアントである児童生徒の問題そのものに焦点を当てたものは少ないことが指摘されている（小林，2009；西村，2006）。高見・小林・大野・尾崎・庄司（2007）は、日本におけるコンサルテーションでは、その内容や介入方法が経験則で行われることが多く、科学的な裏付けによる介入内容や方法が十分に検討されていないことを問題点として挙げている。本山・羽間（2004）は、良質とは言いがたいコンサルテーションの場合、その教師自身のその後の人生を悪化させるだけではなく、その教師が今後も関わりつづけるであろう児童生徒の問題をますます悪化させかねない危険性を指摘している。これらの問題を克服し、効果的なコンサルテーションを行うことで児童生徒の抱える問題を改善するためには、石田（2008）が指摘するように児童生徒の問題行動や教師による対応の実態を正確に把握し、その上で必要とされるコンサルテーションについて検討することが望まれる。

児童生徒の問題とコンサルテーションとの関係について実証的な研究を行った先行研究として、Alderman & Gimpel（1996）、石田（2008）を挙げることができる。Alderman & Gimpel（1996）は、小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の教師が児童生徒の攻撃的行動についてコンサルテーションを求める傾向にある一方、児童生徒の不注意や攻撃性を伴わない破壊行動および授業中のおしゃべりについては自分自身で対処しようとする傾向にあることを明らかにした。石田（2008）は、教師が児童生徒の問題に対応する場合、学年主任が担任教師を直接的に援助しており、その他に学級副担任やSCが関わっていることや、不登校についてはSCがコンサルテーション等により間接的に支援していることを明らかにした。

先行研究を概観すると、教師がコンサルテーションを希望する児童生徒の問題について実証的に検討した研究は少ない上に、実証的に検討した報告においても問題を個別的に扱っているのみであり、多様な問題の中のどのような問題にコンサルテーションのニーズが多いかという比較検討はなされていないことが問題点であると考えられる。学校では、日々、児童生徒の様々な問題が生じている。それらの問題には、教師が対処しやすい問題も対処しにくい問題もあるものと思われる。教師が児童生徒の問題に対処する際に、どのような問題でコンサルテーションを希望し

やすいかという傾向を明らかにすることにより、コンサルタントはより効果的な対応をすることができるものと考えられる。そこで、本研究においては、教師がコンサルテーションを希望する児童生徒の問題に関する調査を行い、教師の属性ごとに問題を詳細に比較検討する。

2. 方法

(1) 調査対象

埼玉県および茨城県の公立小学校および中学校の教師 220 名が調査対象となった。調査では、担任および教科担当の教諭を調査の対象とした。

(2) 調査時期

2009 年 6 月～8 月にかけて調査を実施した。

(3) 調査内容

1) 教師がコンサルテーションを希望する児童生徒の問題

Alderman & Gimpel (1996) および石田 (2008) を参考に、児童生徒の抱える代表的な問題として以下のカテゴリーを選定した。〈攻撃的な行動〉、〈学級崩壊〉、〈授業中のおしゃべり〉、〈家庭の問題〉、〈不注意〉、〈やる気のなさ〉、〈突発的行動〉、〈友だちとのトラブル〉、〈登校しぶり〉、〈いじめ〉の 10 カテゴリーおよび〈その他 (自由記述)〉であった。今回の調査では、不登校ではなく〈登校しぶり〉をカテゴリーとして使用した。不登校という用語の方が一般的ではあるが、中学校における不登校生徒の割合の方が小学校における割合よりきわめて多いことが明らかとなっている (文部科学省, 2010)。本研究では小学校と中学校両方の教師を対象としており、不登校という用語を使用する場合選択率に差異が生じることが予測されるため、あえて〈登校しぶり〉という用語を使用した。〈登校しぶり〉という用語は、不登校の基準を満たしてはいないものの、その兆候を示す場合に使用されることが多く、小学校と中学校において同様に対応が必要とされる問題であると考えたためである。

回答方式は複数回答であり、希望の優先順位は求めなかった。調査の実施にあたっては、最初にコンサルテーションについて説明し、その後、教示文に従い回答するよう求めた。教示文は以下の通りであった。「あなたが児童生徒の問題のことでスクールカウンセラーにコンサルテーションを求める場合、それは、どのような問題でしょうか。以下の項目からあてはまるものを選び、記号に○をつけてください。いくつ選んでもかまいません」。

2) 個人的属性

個人的属性に関する項目として、性別、年齢、校種、コンサルテーションを受けた経験および、今後、コンサルテーションを受けることを希望するかどうかについて尋ねた。

3. 結果

(1) 個人的属性

本研究の調査対象の性別は、男性 90 名、女性 130 名であった。年齢は、20 歳代 59 名、30 歳代 59 名、40 歳代 37 名、50 歳代以上 65 名であった。校種は、小学校 106 名（男性 29 名、女性 77 名）、中学校 114 名（男性 61 名、女性 51 名）であった。過去にコンサルテーションを受けた経験については、104 名（47.3%）が受けたことがあると回答し、116 名（52.7%）が受けたことがないと回答した。校種別では、小学校においては 52 名（49.1%）が受けたことがあると回答し、54 名（50.9%）が受けたことがないと回答した。中学校においては、52 名（45.6%）が受けたことがあると回答し、62 名（54.4%）が受けたことがないと回答した。今後、コンサルテーションを受けることを希望するかどうかについては、197 名（89.5%）がコンサルテーションを希望しており、23 名（10.5%）が希望していなかった。校種別では、小学校においては、93 名（87.7%）がコンサルテーションを希望しており、13 名（12.3%）が希望していなかった。中学校においては、104 名（91.2%）がコンサルテーションを希望しており、10 名（8.8%）が希望していなかった。過去にコンサルテーションを受けた教師のうち、今後もコンサルテーションを希望する者の割合は、小学校において 52 名中 49 名（94.2%）であり、中学校において 52 名中 50 名（96.2%）であった。

(2) 教師がコンサルテーションを希望する児童生徒の問題のカテゴリー分析結果

教師がコンサルテーションを希望する児童生徒の問題を測定する 11 カテゴリーのうち、〈その他〉（自由記述においては、小学校、中学校ともに発達障害を挙げたものが多かった）を除く 10 カテゴリーについて検討した。各カテゴリーの選択者数と選択者の割合を表 1 に示した。各カテゴリーの選択者数の下限は 0 であり、上限は 220 であった。

各カテゴリーの選択者数に偏りがあるかどうかを明らかにするため χ^2 検定を行ったところ、人数の偏りは有意であった（ $\chi^2(9)=2.26$, $p<.01$ ）。表 1 から、〈登校しぶり〉は多くの教師がコンサルテーションを希望する問題であり、〈授業中のおしゃべり〉や〈不注意〉は希望がきわめて少ない問題であると考えられる。

表 1 各カテゴリーの選択者数 (N=220)

項目	攻撃的な行動	学級崩壊	授業中のおしゃべり	家庭の問題	不注意	やる気のなさ	突発的行動	友だちとのトラブル	登校しぶり	いじめ
度数 (%)	106 (48.2)	69 (31.4)	23 (10.5)	114 (51.8)	11 (5.0)	53 (24.1)	78 (35.5)	86 (39.1)	161 (73.2)	115 (52.3)

(3) 個人的属性による分析結果

教師の個人的属性によって各カテゴリーの選択者数に偏りがあるかどうかを明らかにするため χ^2 検定を行った。

教師の性別ごとの各カテゴリーの選択者数に対して χ^2 検定を行ったところ、人数の偏りは有意であった（ $\chi^2(9)=22.28$, $p<.01$ ）。残差分析を行った結果、表 2 に示した通り〈攻撃的な行動〉

において女性の方が男性よりもコンサルテーションを多く希望し、〈家庭の問題〉および〈やる気のなさ〉において男性の方が女性よりコンサルテーションを多く希望することが明らかとなった。

表2 各カテゴリーの男女別の選択者数（上段）と残差分析結果（下段）

	攻撃的な行動	学級崩壊	授業中のおしゃべり	家庭の問題	不注意	やる気のなさ	突発的行動	友だちとのトラブル	登校しぶり	いじめ
男性 (N=90)	31	25	11	59	2	29	26	32	65	49
調整済 残差	-2.44*	-0.68	0.77	2.74**	-1.49	2.25*	-1.28	-1.01	0.09	0.60
女性 (N=130)	75	44	12	55	9	24	52	59	96	66
調整済 残差	2.44*	0.68	-0.77	-2.74**	1.49	-2.25*	1.28	1.01	-0.09	-0.60

** $p < .01$, * $p < .05$

学校種ごとの各カテゴリーの選択者数に対して χ^2 検定を行ったところ、有意傾向は認められたものの人数の偏りは有意ではなかった ($\chi^2(9)=16.24, .05 < p < .10$)。学校種ごとの各カテゴリーの選択者数を表3に示した。

表3 各カテゴリーの校種別の選択者数

	攻撃的な行動	学級崩壊	授業中のおしゃべり	家庭の問題	不注意	やる気のなさ	突発的行動	友だちとのトラブル	登校しぶり	いじめ
小学校 (N=106)	63	33	8	45	6	22	44	37	86	55
中学校 (N=114)	43	36	15	69	5	31	34	49	75	60

教師の年齢ごとの各カテゴリーの選択者数に対して χ^2 検定を行ったところ、人数の偏りは有意であった ($\chi^2(27)=41.86, p < .05$)。残差分析を行った結果、表4に示した通り〈学級崩壊〉、〈授業中のおしゃべり〉、〈やる気のなさ〉において20歳代がコンサルテーションを多く希望し、〈登校しぶり〉においてあまり希望しないことが明らかとなった。また、〈友だちとのトラブル〉において30歳代がコンサルテーションを多く希望し、〈やる気のなさ〉においてあまり希望しないことが明らかとなった。ところで、2以上×3以上のクロス表にたいして χ^2 検定を行う場合、期待度数5以下のセルが全セル数の20%を越える場合には結果が χ^2 分布に近似しなくなることが指摘されている(田中・山際, 1989)。表4には期待度数5以下のセルが存在したが、全セル数の12.5%であったため、 χ^2 検定を行う上で問題ないと判断した。

過去にコンサルテーションを受けた経験ごとの各カテゴリーの選択者数に対して χ^2 検定を行ったところ、人数の偏りは有意ではなかった ($\chi^2(9)=8.53, p > .10$)。コンサルテーションを受けた経験ごとの各カテゴリーの選択者数を表5に示した。また、今後のコンサルテーション希望

ごとの各カテゴリーの選択者数に対して χ^2 検定を行ったところ、人数の偏りは有意ではなかった ($\chi^2(9)=7.25, p>.10$)。今後のコンサルテーションの希望ごとの各カテゴリーの選択者数を表6に示した。ただし、表6には期待度数5以下のセルが全セル数の10%存在していた。

表4 各カテゴリーの年齢別の選択者数（上段）と残差分析結果（下段）

	攻撃的な行動	学級崩壊	授業中のおしゃべり	家庭の問題	不注意	やる気のなさ	突発的行動	友だちとのトラブル	登校しぶり	いじめ
20歳代 (N=59)	20	26	11	35	2	20	15	21	31	30
調整済残差	-1.76 †	2.34*	2.44*	1.27	-0.56	2.04*	-1.41	-0.32	-2.14*	0.06
30歳代 (N=59)	30	15	5	35	5	5	26	33	48	32
調整済残差	-0.09	-1.33	-0.45	0.52	1.24	-3.20**	0.96	2.10*	0.36	-0.22
40歳代 (N=37)	18	11	2	16	0	11	11	12	27	19
調整済残差	0.43	0.09	-0.92	-0.50	-1.43	1.08	0.31	-0.44	0.47	0.31
50歳代以上 (N=65)	38	17	5	28	4	17	26	20	55	34
調整済残差	1.43	-1.00	-0.09	-1.34	0.47	0.36	-0.09	-1.42	1.32	-0.09

** $p < .01$, * $p < .05$, † $.05 < p < .10$

表5 各カテゴリーのコンサルテーションを受けた経験別の選択者数

	攻撃的な行動	学級崩壊	授業中のおしゃべり	家庭の問題	不注意	やる気のなさ	突発的行動	友だちとのトラブル	登校しぶり	いじめ
あり (N=104)	48	24	7	54	8	25	38	37	83	49
なし (N=116)	58	25	16	60	3	28	40	49	78	66

表6 各カテゴリーのコンサルテーション希望別の選択者数

	攻撃的な行動	学級崩壊	授業中のおしゃべり	家庭の問題	不注意	やる気のなさ	突発的行動	友だちとのトラブル	登校しぶり	いじめ
あり (N=197)	96	62	18	97	10	46	70	76	149	102
なし (N=23)	10	7	5	17	1	7	8	10	12	13

考 察

(1) 教師がコンサルテーションを希望する児童生徒の問題のカテゴリー分析結果についての検討

χ^2 検定の結果、各カテゴリーの選択者数に有意な偏りがあることが明らかになった。各カテゴリーの選択率から、〈登校しぶり〉は多くの教師がコンサルテーションを希望する問題であり、〈授業中のおしゃべり〉や〈不注意〉は希望がきわめて少ない問題であると考えられる。Alderman & Gimpel (1996) は、教師が児童生徒の不注意や攻撃性を伴わない破壊行動、授業中のおしゃべりについては自分自身で対処しようとする傾向にあることを報告しており、本研究の結果は Alderman & Gimpel (1996) の結果と部分的に一致していた。この結果については、以下の二通りの可能性が考えられる。第一に、教師が児童生徒の「不注意」や「授業中のおしゃべり」について他者からの援助を必要としていない可能性である。第二に、実際にはこれらの問題について他者からの援助を必要としているにもかかわらず、SCがその対象となっていない可能性である。その場合、石田(2008)の調査で示されているように、教師はSCではなく同僚や上司に援助を求めることが考えられる。今後、各カテゴリーを選択する理由の記述を求めるなどの調査上の工夫をすることが必要である。

(2) 個人的属性による分析結果についての検討

教師の個人的属性によって各カテゴリーの選択者数に偏りがあるかどうかを検討したところ、教師の性別ごとの各カテゴリーの選択者数の偏りが有意であり、また、教師の年齢ごとの各カテゴリーの選択者数の偏りが有意であった。教師の性別ごとの各カテゴリーの選択者数の偏りについては、〈攻撃的な行動〉において女性の方が男性よりもコンサルテーションを多く希望し、〈家庭の問題〉および〈やる気のなさ〉において男性の方が女性よりコンサルテーションを多く希望することが示された。〈攻撃的な行動〉において女性の方が男性よりもコンサルテーションを多く希望していた結果については、その背景として、調査時点の2009年度に全国の小学校・中学校において発生した児童生徒による暴力行為が過去最高の件数であった状況(文部科学省, 2010)が影響していることが考えられる。内田・井上(2007)は、小学校段階での児童の暴力行為に58%の教師が悩んだことがあるという実態を報告している。このように、児童生徒の〈攻撃的な行動〉は、小学校・中学校を問わず大きな問題となっている。三沢(2011)が「体力的な問題や多忙や指導の困難さが原因」で女性教師は情緒的消耗が激しいことを指摘しているように、〈攻撃的な行動〉において女性の方が男性よりもコンサルテーションを必要としていることが考えられる。一方、〈やる気のなさ〉において男性の方が女性よりコンサルテーションを多く希望していた結果は、〈攻撃的な行動〉とは反対に男性教師の方が女性教師よりも児童生徒の学習意欲への対応に苦慮していることを示しているものと思われる。三沢(2011)は、女性教師の方が会話を通じて相手の感情を知ったり自分の感情を伝えるのに対し、男性教師は問題解決が会話の目的であり自分の意見を主張したり自分の正しさにこだわるなどの性差が存在することを指摘している。そのため、女性教師の方が日頃から児童生徒の学習意欲に気づきやすく、対応しやすいことが考えられる。〈家庭の問題〉において男性の方が女性よりコンサルテーションを多く希望していた結果については、回答した教師が具体的にどのような内容を想定していたのかは明確ではないため解釈をすることが困難であった。今後、より内容を具体化および明確化した上でさら

に検討する必要がある。

教師の年齢ごとの各カテゴリーの選択者数の偏りについては、〈学級崩壊〉、〈授業中のおしゃべり〉、〈やる気のなさ〉において20歳代がコンサルテーションを多く希望していることが示された。これらのカテゴリー内容を検討すると、学習指導を中心とする教師の指導力に関連しており、ベテラン教師よりも若手教師の学習指導効力感が低い傾向にあることが指摘されている通り（藤井，2011；貝川・鈴木，2006）、20歳代の教師は自分の指導力に自信が低く、援助を求める傾向にあることを示しているものと考えられる。つぎに、〈友だちとのトラブル〉において30歳代がコンサルテーションを多く希望していることが示された。都丸・庄司（2005）は、学校現場の年齢構成の偏りのため、若手教師が問題行動を起こす児童生徒への対応を期待されている学校の現状を指摘している。また、30歳代の教師は部活動指導において他の年代と比較して最も高いストレスを感じていることが報告されている（教職員のメンタルヘルス対策会議，2013）。このように、30歳代の教師は若手教師を代表して児童生徒に最前線で対応することが求められているため〈友だちとのトラブル〉に対応する機会が多く、コンサルテーションを多く希望していることが考えられる。

本研究の限界と今後の課題

本研究における検討結果から、〈登校しぶり〉は多くの教師がコンサルテーションを希望する問題であり、〈授業中のおしゃべり〉や〈不注意〉は希望がきわめて少ない問題であることが明らかとなった。つぎに、〈攻撃的な行動〉において女性の方が男性よりもコンサルテーションを多く希望し、〈家庭の問題〉および〈やる気のなさ〉において男性の方が女性よりコンサルテーションを多く希望することや、〈学級崩壊〉、〈授業中のおしゃべり〉、〈やる気のなさ〉において20歳代がコンサルテーションを多く希望し、〈友だちとのトラブル〉において30歳代がコンサルテーションを多く希望していることが明らかとなった。このように、本研究においては、教師がコンサルテーションを希望する児童生徒の問題に関する調査を行い、教師の属性ごとに問題を詳細に比較検討した。しかし、本研究において検討することができなかった以下の課題が残されている。

第一に、本研究の対象となった教師は小学校106名、中学校114名の220名と規模が小さく40歳代の教師の人数が他の年代よりも少ないなど、調査対象の規模において限界があるため、今後、より大規模な実態調査を行い、本研究で得られた結果の再現性を確認することが必要である。

第二に、本研究で児童生徒の問題として取り上げた10カテゴリーは、教師が実際に対応している問題であるかどうかは明らかにできなかった。今後は、選択した問題に順位をつけるよう求めたり、選択した問題に対して教師が実際に抱えている問題かどうかを評定するよう求めるなどの工夫が必要となろう。

最後に、本研究で取り上げた児童生徒の問題の他にも、発達障害、自傷行為、喫煙、飲酒、薬物乱用、非行など、教師が対応に苦慮しコンサルテーションを希望する問題は学校現場に多数存在していることが考えられる。今後は、本研究を出発点として教師に対して指導上の困難を抱えている問題に関する実態調査を行うことなどにより、問題の範囲をさらに広げることも必要であろう。

引用文献

- Alderman, G. L. & Gimpel, G. A. (1996) "The interaction between type of behavior problem and type of consultant: Teachers' preferences for professional assistance" *Journal of Educational and Psychological Consultation* 7 pp.305-313
- Dougherty, A. M. (2005) "Psychological consultation and collaboration in school and community settings (4th ed.)" Belmont CA: Brooks/Cole
- 藤井義久 (2011)「悩んでいる教師の発見とその支援のあり方に関する研究 —「教師悩み尺度」の開発を通して—」*学校メンタルヘルス* 14 pp.61-72
- 濱口まち子 (2006)「学校現場におけるコンサルテーションモデルの動向 — スクールカウンセラーによるコンサルテーションモデルの構築に向けて —」*お茶の水女子大学心理臨床相談センター紀要* 8 pp.25-36
- 石田美清 (2008)「教師の抱える教育実践上の問題・課題への対応に関する調査 — 総合的な学校コンサルテーションの構築に向けて —」*中国四国教育学会教育学研究紀要* 54 pp.318-323
- 貝川直子・鈴木眞雄 (2006)「教師バーンアウトと関連する学校組織特性、教師自己効力感」*愛知教育大学研究報告 (教育科学編)* 55 pp.61-69
- 小林朋子 (2008)「学校コンサルテーションにおけるコンサルティ—コンサルタントの連携に関する研究 (1) — コンサルタントとしてのスクールカウンセラー・相談員についての教師の評価・意見 —」*静岡大学教育学部付属教育実践総合センター紀要* 15 pp.117-124
- 小林朋子 (2009)「学校での教師へのコンサルテーションに関する研究の動向と課題 — コンサルテーションの“方法”を中心に —」*心理臨床学研究* 27 pp.491-500
- 教職員のメンタルヘルス対策会議 (2013)「教職員のメンタルヘルス対策について」*文部科学省*
- 三沢元彦 (2011)「小・中学校教師のメンタルヘルスの規定因 — 小中男女の比較を通して —」*法政大学大学院紀要* 67 pp.215-228
- 文部科学省 (2010)「平成 21 年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」
- 本山智子・羽間京子 (2004)「現職教員が受けるコンサルテーションについての一考察 — コンサルテーションを受けた側の体験から —」*千葉大学教育実践研究* 11 pp.239-249
- 西村薫 (2006)「ケースセンターコンサルテーションに関する機能についての研究 — 友達に噛み付くなどの暴力行為を主訴として、学校から相談のあった、小 1 女児のコンサルテーションケースを通して —」*別府溝部学園短期大学紀要* 26 pp.23-29
- 高見令英・小林朋子・大野健樹・尾崎未希・庄司一子 (2007)「問題行動のある児童生徒を抱えた教師への支援方法とその啓発に関する研究」*武道・スポーツ科学研究所年報* 12 pp.197-202
- 田中敏・山際勇一郎 (1989)「ユーザーのための教育・心理統計と実験計画法 — 方法の理解から論文の書き方まで —」*教育出版*
- 都丸けい子・庄司一子 (2005)「生徒との人間関係における中学校教師の悩みと変容に関する研究」*教育心理学研究* 53 pp.467-478
- 内田利広・井上篤史 (2007)「教師の生徒指導に関わる意識と実態調査」*京都教育大学紀要* 110 pp.75-92